

記載例

<申請代理人> 住所
氏名
連絡先 TEL
FAX

農地法第3条の規定による許可申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

焼津市農業委員会会長 様

(その他例)
賃借権 を 設定
使用貸借権 (期間〇〇年)

譲渡人 氏名 〇〇 〇〇
—(貸人)—
譲受人 氏名 〇〇 〇〇
—(借人)—

下記農地について、**所有権** を **移転** したいので、農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

1 申請者の氏名等 (国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名	年齢	職業	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	在留期間及び 在留期間の満 了の日	認定経営発 展法人(該当 する場合〇)
譲渡人 (貸人)	〇〇 〇〇	85	農業	焼津市〇〇〇〇番地の1				
譲受人 (借人)	〇〇 〇〇	58	会社員	焼津市〇〇〇〇番地	日本			

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料 等の額(円) (10a当た りの額)	所有者の氏名 又は名称 (登記簿と異 なる場合は現 所有者の氏名 又は名称)	所有権以外の使用収益権が設定 されている場合	
	登記	現況				権利の種類 内容	権利者の氏名 又は名称
焼津市〇〇〇〇番1	田	田	2,000	00000 (00/10a)	〇〇 〇〇		
焼津市〇〇〇〇番2	田	畑	500	00000 (00/10a)	〇〇 〇〇		
以下余白							

3 権利を移転し、又は設定しようとする契約の内容

契約の種類	売買契約・賃貸借契約・使用貸借契約・その他()
権利の移転又は設定の時期	許可後直ちに 令和 年 月
土地の引渡しの時期	許可後直ちに 令和 年 月
契約期間	令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(記載要領)

- 1 法人である場合は、「住所」は主たる事務所の所在地を、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 2 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者にあつては在留資格、特別永住者にあつてはその旨を併せて記載してください。法人にあつては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。また、在留資格を記載する場合は、在留期間(出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第2条の2第3項の在留期間をいう。)及び在留期間の満了の日も併せて記載してください。
- 3 競売、民事調停等による単独行為での権利の移転又は設定である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。
- 4 農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人が譲渡人である場合には、記の1の「認定経営発展法人」に○を付した上で、認定を受けている認定発展計画の写しを添付してください。